

昨年年末の総選挙の結果は自民党の圧勝となり、年明け早々、自民・公明連立政権が誕生した。得票数がさほど伸びなくても圧勝できる小選挙区制の利点を証明する結果になった。二大政党制のもう一方の雄であった民主党が自滅した今、自民党は選挙のたびに野党に揺さぶりをかけ、分裂させられればしばらく安泰である。選挙近くになると素人政党が乱立する現象も与党の思う壺である。中選挙区制から小選挙区制への移行は不可逆なものであり、今後自民党がよほどの失政をしない限り政権交代は起こらない。

自民党の勝利は同時に、国民が脱原発より経済再生を選択したことを意味する。日本全体が原発立地自治体と同様に、自らのいのちの安全より生活の糧を優先したことになる。自民党は、過去に原発推進の姿勢を徹塵も変えたことがない。民主的な選挙によってその自民党に政権を委ねた以上、国民は原発推進を選択したことになる。少なくとも今回の総選挙は未曾有の原発事故後の初めての選挙であり、脱原発を選択する唯一の機会だったので、国民が原発推進の政党を選択した以上は、今後日本から原発がなくなることはない。民主党政権下で昨年行った「革新的エネルギー・環境戦略」のパブリックコメントでは原発廃止を支持する人は9割を占めていたが、選挙結果には反映されなかった。与党政権は、安心して地下原発だろうが、原発輸出だろうが、核燃料サイクルだろうが、堂々と原発を推進できる。

私見では今後エネルギー政策は、半年以内に「原発6割、化石燃料2割、再生可能エネルギー2割」のエネルギーのベストミックスのシナリオを掲げ、その通りに社会は動いていくであろう。原発の依存度を高めることは再生可能エネルギーへの集中投資を閉ざすことを意味する。同時に日本のメタンハイドレート、コールベッドメタン開発への投資も期待できなくなる。米国はシェールガス革命により、より強固な安全保障体制を確立し、世界の勢力図が大きく変わった。

エネルギー・シフトをシフトする新政権

江原幸志

日本も原発の依存度を高め、1日も早くエネルギー自給の道を目指すべきである。しかし、それは日本の自滅と子どもたちのいのちの犠牲の確率を高めることを忘れてはならない。福島原発事故以降、原発が安全に稼働できる環境は何も確立していない。笹子トンネル天井崩落事故は、単に高度経済成長期のインフラのメンテナンスの必要性を明らかにしただけでなく、日本の既存原発が内在している「不都合な真実」の顕在化を示唆している。

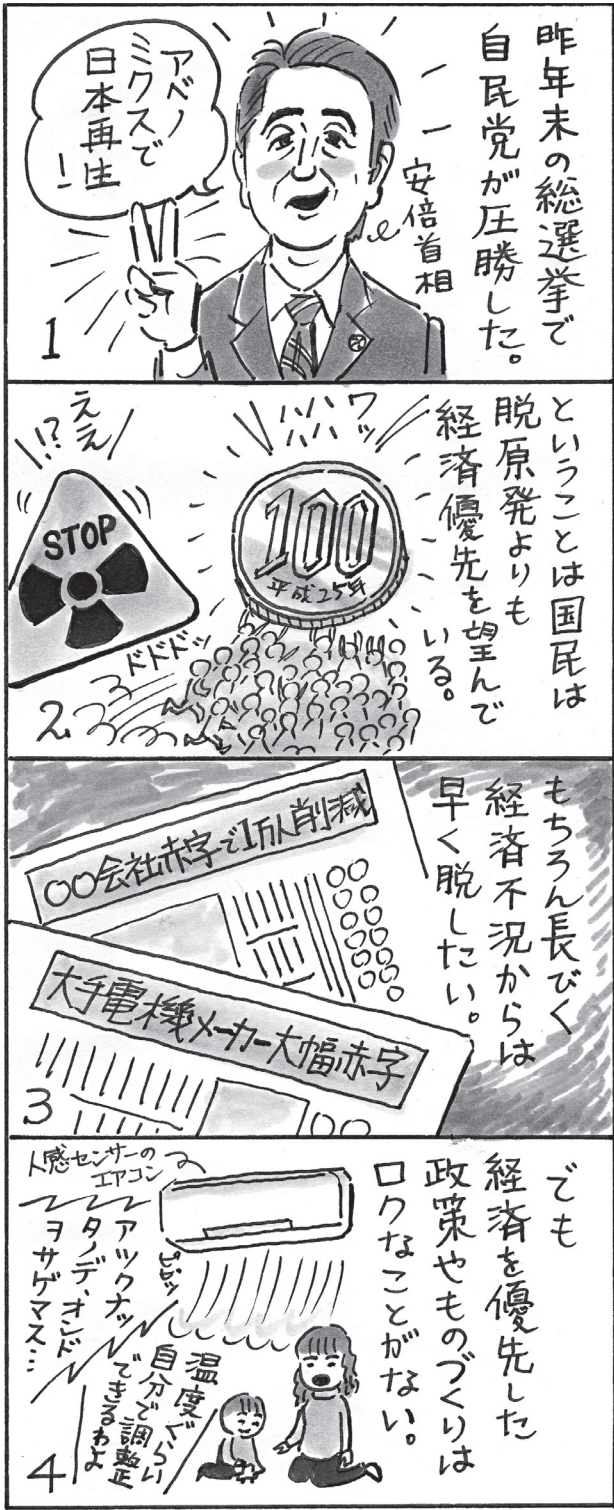
自民党が政権に返り咲いた現在、次の原発事故を起こさないうちに脱原発を可能とする方法は、原発国民投票法を成立させるしかない。今後原発をシングル・イシューとして選挙を行うことは考えられないので、それを行うには政策ごとに国民の意思を問う国民投票に頼るしかない。もう1つの方法は科学者の勇気ある暴走である。民主党政権下では原子力規制委員会に原発稼働の判断の権限を一時的に与えた。政権にとっても責任を回避するには都合がよかったのであろう。原子力規制委員会は科学的根拠に基づいて敦賀原発の稼働を止める日本初の画期的な判断を行った。筆者は、この日本で科学が政治に勝った瞬間(後に一瞬の夢となる)ではないかと認識している。

この判断の裏側には、昨年5月の日本地震学会の大反省会が影響しているのではないかと推察している。日本地震学会の反省は、宮城県沖でM9.0の地震が起こるとは誰も予想しなかったこと。地震学者が貞観津波の再来の警鐘を鳴らしたにもかかわらず、政治的判断に屈してしまっただけで追及し切れなかったこと。これらによって1万9,000人余りという膨大な犠牲者を出してしまったこと。その反省に立って日本地震学会として「研究者は研究成果に忠実であること」を堅持し、政治的影響を受けない姿勢を打ち出したと思われる。それが原子力規制委員会の確固たる決断につながっていると思われる。

日本では科学者の判断が政治的決断に勝る

かどうか分からないが、科学者としての1つの姿勢を示したことは大いに評価したい。政治的判断を下す場合は今一度、英国BSE事件の「サウスウッド報告書」の検証事例を参考にすべきである。原発の安全性の判断に建築工学での安全評価も当然存在する。しかし政治的影響を排して原発稼働を停止するという判断を工学系研究者や技術者が行ったことがあるであろうか。常に政治的判断に委ねられてきたのではないだろうか。これから実質的に原発ルネッサンスの時代に入った日本で、もし安全評価で稼働すべきでないと判断された場合は、技術者も勇気を持って発言してほしい。第2の福島原発事故を招いた後ではどんな言い訳も通用しない。

- 革新的エネルギー・環境戦略 パブリックコメントの取りまとめ結果について
<http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20120822/shiryos5-2-1.pdf>
- 地下式原子力発電所政策推進議員連盟
<http://bit.ly/jLuyF8>
- 原子力協定締結案 衆院通過
<http://www.asyura2.com/11/genpatu19/msg/148.html>
- 政府、トルコと原子力協定締結で実質合意 原発輸出へ一歩前進
http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS2303L_T20C12A3EE2000/
- 経産相、30年代原発ゼロ見直し 核燃サイクル継続も
<http://www.47news.jp/CN/201212/CN2012122701000483.html>
- 北海道内のエネルギー資源
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/grp/02/H21enekontyosa_1_3.pdf
- クローズアップ現代「エネルギー大革命」
http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail02_3289_1.html
- みんなの党 原発国民投票法案を提出
<http://www.your-party.jp/news/office/000899/>
- エネルギーミックスの選択肢の原案について
<http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/kihonmondai/sentakushi.pdf>
- 原子力規制のための新しい体制について
<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/genshiryokukisei.html>
- 日本地震学会 「地震学の今を問う」
http://zisin.jah.jp/pdf/SSJ_final_report.pdf
- ムダを生む社会的意思決定のあり方を問う
http://www.kinokenchiku.biz/kenchikutoseiji_201202.pdf
- 革新的エネルギー・環境戦略
http://www.npu.go.jp/policy/policy09/archive12_01.html
- 「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」検証報告書
http://www.npu.go.jp/kokumingiron/dp/120822_04.pdf
- エネルギー・環境の選択肢に関する国民的議論の進め方について(第二報)
<http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20120705/20120705.pdf>
- 2013年日本のエネルギー政策の課題
<http://eneken.ieej.or.jp/data/4680.pdf>
- 原子力発電所における 確率論的安全評価(PSA)の品質ガイドライン
<http://bit.ly/VWs3Mm>
- 災害論 安全性工学への疑問
http://www.gov-book.or.jp/book/detail.php?product_id=163610



マンガ=上田隆

えはら・こういち | 木の建築設計

1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。1996年木の建築設計設立